

# 国際機関が求める研究

## ——レーゾンデートルの証明——

山形辰史

### ●泥沼に咲いた蓮華——ミレニアム開発目標——

前世紀末、国際機関と市民社会の関係は険悪だった。その象徴は、1999年にアメリカのシアトルで開催されたWTO閣僚会議に際しての市民団体の激しい抗議行動であった。このころ同様のデモが、世界銀行やIMFの年次総会に際してもなされた。市民団体の批判の矛先は、WTOが推し進める経済のグローバル化と、世界銀行やIMFが実施していた構造調整融資（SAL）等にもなう経済引締め政策などのconditionalityの実施であった。経済引締め策は保健や教育、環境といった社会分野にも悪影響を及ぼし、WTOやIMF、世界銀行といった国際機関は批判の矢面に立たされた。

折しも成果主義が公共部門に適用され始めた。行政学の立場からは新公共管理という概念が提起され、民間企業の経営手法が公的機関に応用された。経済学の立場からは、情報の非対称という「市場の失敗」への対処法の1つとして、成果主義の意義が強調された。

「民衆の敵」であるかのような批判を受け、世界銀行は成果主義でいうところの「成果」として、世界の誰もが賛成するような究極のゴールである貧困削減を掲げた。1995年に世界銀行総裁に就任したJ・ウォルフェンソンは「包括的な開発フレームワーク」を導入し、そのなかで世界銀行が、各開発途上国の貧困削減戦略を推進することを宣言した。これは1980～90年代のフレームワークであったSALとconditionalityが、開発途上国の返済能力強化という債権者寄りの指向を持っていたのと対照的であった。

そして貧困削減は、2000年の国連ミレニアム開発目標（MDGs）の中心概念へと高められていく。各開発途上国が作成する貧困削減戦略書（PRSP）は、MDGsを取り込んだものであった。このプロセスを経てMDGsは国際社会および開発途上国全体の目標と認知されるに至った。このように国連機関や世界銀行、

IMFは、成果主義の「成果」を市民社会にも受け入れられやすい貧困削減に設定することで、悪評という泥沼からMDGsという蓮華を咲かせることに成功したのである。

### ●論より証拠

#### ——evidence based policy making——

成果主義は、研究者と政策担当者に協働の場を提供した。「成果を測る」ための分析を行うことが研究者に求められたからである。政策決定の場における成果主義は、evidence based policy makingとも記述された。このevidence（証拠）は必ずしも数量的なものに限定されない。しかし、MDGsに設けられた数値ターゲットが重要視されたこと、そして政策介入の効果の厳密な統計学的テストへの期待が集まったことから、「成果を数量的に測る」ことが開発経済学者の活躍の大きな機会となった。

### ●立証の王道——ランダム化比較実験——

政策介入の効果の有無を厳密にテストするためには、同一とみなしうる2つのグループの人々に対して、片一方には政策介入（たとえば援助プロジェクト）を与え、もう一方には与えない、という状況を作り出す必要がある。そのための1つの方法は、意図的に類似の人口グループを2つ招集し、片方には政策介入をし、もう一方には介入しないといった実験を行うことである。「意図的に類似の人口グループを招集」という作業は、統計学的には無作為抽出（ランダム・サンプリング）によってなされ得るので、このような手法をランダム化比較実験（RCT）と呼ぶ。

RCTに代表される実証ミクロ経済学手法は、多くのテスト結果を生み出した。彼らの政策介入評価は、教育、保健、家族計画、マイクロファイナンス、保険、

農業、ビジネスなど多方面に及んだ（参考文献①、②）。

RCTの課題は「結果の応用可能性」であった（参考文献③）。この課題は外的妥当性（external validity）とも呼ばれている。RCTから得られた結果は、実験に取り上げた「同一と見なしうる2つのグループ」に対しては厳密に妥当する（「内的妥当性」を満たす）ものの、それら以外のグループの人々にも妥当するとは限らない。この課題に対処するためにRCT推進者は、「内的妥当性を満たす実験を、数多くの状況で繰り返す」ことを求めている（参考文献②）。しかし、その手間暇や費用がかさみ、評価対象のプロジェクトそのものの費用に比べても高額に上る場合もある。さらに、実験は費用の観点から小規模で行われる傾向にあり、小規模の実験が成功したとしても、それを大規模に展開した時に、小規模実験の結果が妥当するとは限らないという課題がある（参考文献④）。

### ●企業・産業の実像——国際価値連鎖——

成果主義に応える「証拠: evidence」を生み出す手法は、統計学的な数量分析に限定されているわけではない。具体的には、企業の事例分析が、経営学や産業社会学の手法の応用として用いられてきた。その中心概念は国際価値連鎖（Global Value Chain: GVC）である。GVC論は、1つの製品の国際分業関係を、工程毎の付加価値の連鎖と解釈し、それらの工程のうち、できるだけ多くを開発途上国が担えば、開発途上国の所得向上や産業発展につながると期待する。

GVC研究は、付加価値貿易（輸出品の価値総額のうち国内で付加された価値）の動向という観点からも注目されている。輸出入品の価値総額から付加価値を分離するためには、産業連関分析が用いられている（参考文献⑤）。

さらにGVCは、人権擁護や環境保護の観点からも援用されている。ある製品を先進国の企業が販売するとして、その製品の生産工程のいくつかが開発途上国でなされるというのは近年稀なことではない。そしてその工程で児童労働などの人権侵害や環境破壊が起こった場合、その生産工程を担っていた開発途上国企業のみならず、その作業を発注した先進国企業にも責任の一端があるといえよう。2011年に国連は「ビジネスと人権」に関する行動原則を定めた（参考文献⑥）。この報告書は生産活動のあらゆる工程（価値連鎖）に

おいて、人権を尊重する必要を謳っている。

このようにGVCは、経営学、社会学、経済学、法学といった多様な分野に共通した分析視角として、WTOや世界銀行、国連人権高等弁務官事務所といった国際機関から重用されている。



天井桟敷からみたWTO大会議場（2013年7月筆者撮影）

### ●おわりに——レーゾンデートルの証明——

国際機関の地位は、多くの人が思う以上に脆弱である。加盟国の支持がなければ、正統性も資金も失ってしまう。したがって国際機関は、その存在意義を常にアピールする必要に迫られている。アピールのためには不断に新しい概念を創出する必要があり、その概念の学術的裏付けが研究者に求められているのである。（やまがた たつふみ／アジア経済研究所 国際交流・研修室）

#### 《参考文献》

- ① Banerjee, A. and E. Duflo, *Poor Economics*, Public Affairs, 2011（山形浩生訳『貧乏人の経済学』みすず書房、2012年）。
- ② Karlan, D. and J. Appel, *More than Good Intentions*, Dutton, 2011（清川幸美訳『善意で貧困はなくせるのか？』みすず書房、2013年）。
- ③ Rodrik, D., “The New Development Economics: We Shall Experiment, but How Shall We Learn?” in J. Cohen and W. Easterly eds., *What Works in Development?* Brookings Institution Press, 2009, pp. 24-47.
- ④ Banerjee, A., R. Banerji, J. Berry, E. Duflo, H. Kannan, S. Mukerji, M. Shotland and M. Walton, “From Proof of Concept to Scalable Policies,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 31, No. 4, Fall 2017, pp. 73-102.
- ⑤ *Measuring and Analyzing the Impact of GVCs on Economic Development*, World Bank, IDE-JETRO 他, 2017.
- ⑥ Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, *Guiding Principles on Business and Human Rights*, United Nations, 2011.